

平成27年度

事業報告書・収支決算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

平成28年6月

公益財団法人 海洋生物環境研究所

目 次

事業報告書

I. 事業の概要	1
1. 調査研究事業の成果	1
2. 社会・関連機関との連携	6
3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備	8
平成27年度研究論文等の一覧	9
II. 庶務の概要	12
1. 役員等に関する事項	12
2. 職員等に関する事項	15
3. 会議に関する事項	15
4. その他の庶務事項	17

収支決算書

1. 貸借対照表	20
2. 正味財産増減計算書	21
3. 附属明細書	26
4. 財産目録	27
5. 収支計算書	28

監査報告書	30
-------	----

事業報告書

事業報告

I. 事業の概要

東日本大震災により水産・電力両業界はともに大きな被害を受け復旧・復興に向け様々な努力が続けられているが、原子力発電への信頼回復には引き続き粘り強い長期的対応が必要であり、海域環境においては特に放射能汚染状況の推移把握と情報公開、水産物への風評の防止等が重要な課題である。

当研究所を取り巻く事業環境にも厳しいものがあるが、関係諸機関のご理解・ご支援を得て、平成 27 年に創立 40 周年を迎えた。平成 27 年度はこれまでと同様に、かけがえのない海を未来へ伝えるため、「エネルギー生産と海域環境の調和」ならびに「安心かつ安定的な食料生産への貢献」を目標に、公募調査研究事業への応募、また調査研究事業の提案を行い、積極的な事業展開を図った。特に海域における放射能の実態把握と風評防止のための科学情報の提供に力を注いだ。また、関連研究機関と協力し、洋上風力発電所や気候変動対策など新技術の海域環境影響予測に係わる基礎的な調査研究を実施した。さらに、得られた科学的知見を海洋生物環境研究所研究報告、学会誌、ウェブサイト等を通じ広く提供し一層の社会貢献に努めた。

1. 調査研究事業の成果

平成 27 年度は調査研究事業として、農林水産省、経済産業省及び原子力規制庁の 4 件、国立研究開発法人、電力会社等 15 件、科研費等競争的資金による事業 6 件をそれぞれ実施した。さらに調査研究の提案や事業応募の基盤となる所内調査研究として 18 課題を実施した。

1-1 エネルギー生産と海域環境の調和

(1) 発電所環境影響予測評価の合理化・高度化

発電所の環境影響調査、影響予測及び評価等の適切化、高度化に資するため、以下を実施した。

① 発電所立地に係る環境審査の基礎情報整備

発電所環境審査予定海域（兵庫県神戸市地先）において、水温、塩分、水質、海生

生物に関する現地調査を実施し、国における環境審査のための基礎資料を整備した。

②環境調査の解析・評価と合理化の検討

発電所または地方自治体が実施した環境調査の結果解析・評価に協力するとともに、環境調査の合理化を検討して、解析方法、調査方法を提案した。

③調査及び予測手法の整理・体系化

「火力・原子力発電所に係る海域環境モニタリング調査の基本的考え方」及び「火力発電所等の環境影響評価における海域生態系影響予測に関する基本的考え」をそれぞれ取りまとめた。これらは環境アセスメントの参考資料として経済産業省のウェブサイトに掲載された。

(2) 海洋環境放射能の調査

漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等に資するため、以下を実施した。

①原子力施設の沖合漁場等における放射能調査

原子力発電所等周辺海域及び核燃料サイクル施設沖合海域の主要漁場等において、海産生物の収集、海水及び海底土の採取を行い、放射性核種を分析し実態を把握した。

②東日本太平洋沿岸・沖合海域等における放射能調査

東日本大震災により発生した福島第一原子力発電所の事故に伴う海域における放射性物質の拡散・移行状況を把握するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域等において海水及び海底土の採取を行い、放射性核種を分析し実態を把握した。

③総合評価のための解析

上記調査結果の評価に資するため、原子力関連施設から離れた対照海域における放射能調査、放射性核種の移行挙動や濃度変動要因の解明に関する調査・解析等を実施した。

④とりまとめと成果の広報

調査結果を総合的に取りまとめ、広く関連機関・団体等に説明・配布した。

(3) 気候変動による生物影響予測及び対策技術に関する検討

気候変動による生物影響予測及び対策技術に係る環境管理を検討するため、以下を実施した。

①生物影響予測のための実験的検討

海洋酸性化に対する海産魚類の順化・適応の可能性を評価するため、熱帯性海産魚類の *Pterapogon kauderni* を対象に継代飼育実験を実施し、親世代及び第1世代（子世代）に対して酸性化海水での飼育試験を行った。また、海洋酸性化が海産魚類の再生産に与える影響を予測評価する基礎知見を得るため、マダイを対象にした産卵実験に着手した。さらに、造礁サンゴ類の骨格形成等に与える影響を予測評価するためサンゴ飼育技術について検討し、数種については好適な飼育条件を把握した。

②対策技術に係わる許可申請業務の支援

二酸化炭素の海底下地層貯留実証試験事業に必要な海洋汚染防止法に関する申請書等の作成を補助し、許可取得を支援した。

③対策技術に係わる環境監視手法の検討支援

二酸化炭素の海底下地層貯留において、海洋汚染防止法で求められる海洋環境監視に必要な二酸化炭素の海域漏出を化学的に検知する手法を開発するため、室内実験及び現地調査を支援した。

(4) 沿岸環境保全技術の開発

アイゴ等の植食性動物による海藻食害を防止する技術の開発に必要な情報を収集・解析するとともに、装着した発信装置がアイゴの行動に及ぼす影響を飼育試験により検討し、行動解析に係る留意点等を取りまとめた。

(5) 発電所の効率的運用支援

火力発電所等の効率的運用を支援するため、以下を行った。

①取水障害生物対策技術に関する検討

生物付着防止技術（海水電解による塩素利用等）を適切に導入・運用するために必要な現地調査を行った。また、ムラサキイガイ等の残留塩素と温度に対する耐性を室内実験により解明し、付着防止及び脱落予測に係るモニタリング手法等を提案した。

②環境関連調査の合理化検討等

発電所が実施した温排水拡散調査と結果解析に協力した。また、発電所前面に設置された海岸構造物（人工リーフ）における海藻調査の実施、結果のとりまとめに協力するとともに、調査方法の合理化案を提案した。

(6) 基盤的調査研究

調査研究の技術力を一層強化するとともに、事業提案及び事業応募の基盤構築を図るため、以下の所内調査研究及び関連機関との共同研究を実施した。

①高水温域に出現することが多い海藻サンゴモ類の遺伝的多様性の解明

高水温、海洋酸性化等で注目されるサンゴモ類について、形態学的、遺伝学的に解析し分類群を再検討した。

②外房海域の岩礁域底生生物のバイオテレメトリー調査手法の開発

大型海藻及び底生生物の分布状況を把握するとともに、対象とする底生生物に受信機を取付け、岩礁域における受信特性を把握して調査方法の改良を図った。

③砂底海域生態系調査・影響予測技術の開発

砂底海域生態系で優占する生物種の温度選択性や行動特性を明らかにするために、実験装置を試作するとともに予備試験を実施して、装置の完成度を高めた。

④洋上風力施設の海生生物影響の把握

洋上風力発電施設から放射される低周波水中音が魚類に及ぼす影響の予測に資するため、シロギス受精卵を対象に実験的な検討を行い、低周波水中音の影響を評価した。

⑤深海性生物の飼育技術開発

海底資源開発影響や魚類の餌生物として注目されるクモヒトデについて、長期低水温飼育に成功し、各種影響試験の供試材料として有用であることを確認した。

⑥溶存有用物質捕集材の性能評価

海水流水環境下で溶存有用物質を捕集する素材の性能評価結果をとりまとめた。

⑦日本産魚類の初期形態発達史に関する研究

ムツ科、メバル複合種群（アカメバル、クロメバル、シロメバル）等の仔稚魚の分

類・同定について、形態学的及び遺伝学的に検討し、種の識別点を明らかにした。

1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献

(1) 東日本太平洋沿岸・沖合海域における漁獲物等の放射能調査

漁獲物等の安全性の確認及び風評被害防止に資するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域、内水面域等の主要漁場において漁獲された魚類等水産物の放射性核種を分析し実態を把握した。また、国・自治体等が行う調査結果の速報に協力した。

(2) 放射性物質の魚類への移行・排出に関する検討

餌料に含まれる放射性物質の魚類への移行、魚類からの排出について、外部機関と協力して淡水魚のウグイを対象に検討した。

(3) 漁場環境中の微量化学物質調査

食品の安全性確認のためのサーベイランス・モニタリング計画の調査対象とされた魚介類のダイオキシン類蓄積実態を把握するとともに、消費者等へ水産物の安全性等に関する情報提供を行った。

(4) 沿岸漁場環境保全に係わる知見の整備

沿岸漁業対象生物の生息環境に関する知見を蓄積するため、資源量の減少が危惧されている二枚貝について、母貝の飼育条件を明らかにするとともに、種苗生産に着手した。

(5) 基盤的調査研究

調査研究の技術力を一層強化するとともに、事業提案及び事業応募の基盤構築を図るため、以下の所内調査研究及び関連機関との共同研究を実施した。

① 絶滅危惧種や水産有用海生生物の増殖に係わる基礎研究

絶滅が危惧されている海産魚アオギスの継代飼育を行うとともに、御宿周辺に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの増殖に係わる基礎検討を実施して自治体等の要請に応えた。

②毒性試験等に供試する海生生物に関する検討

毒性試験の候補生物となる多毛類、魚類等の継代飼育技術を開発し、常時、供試生物として提供できる体制を確立した。

③脳波による魚類の睡眠判定技術の開発

魚類の睡眠制御による養魚及び活魚輸送技術の高度化に資するため、生体信号（脳波）測定のためのデータロガーを試作した。

2. 社会・関連機関との連携

公益財団法人として、幅広い科学的情報、客観的情報を社会・関連機関へ発信し、一層の社会貢献に努めた。

2-1 研究情報の発信と広報

当研究所の研究成果、活動等について社会及び関連機関における理解促進を図るため、以下を実施した。

(1) 研究情報の発信と収集

「海洋生物環境研究所研究報告」をはじめ国内外の学会誌等への論文投稿、学会やシンポジウムにおける口頭発表等を通じて、調査研究成果をタイムリーに公表した。また、発電所取放水影響や海洋環境放射能等に関連する国内外の文献を継続収集し、ウェブサイト等を通じて関連情報を広く提供した。

(2) 発電所取放水影響等に関連する国内外の文献情報の収集と提供

発電所取放水影響等に関連する国内外の文献を収集・整理し、書誌的情報等を関係機関に提供した。当研究所データライブラリー開設以来の収集件数は、単行本約 12,178 件、学術論文約 48,197 件となった。また、収集した文献情報ならびに当研究所の調査研究成果のデータベース化を進め、ウェブサイトを通じ情報提供した。

(3) 広報活動

季刊広報誌として発行、配布する「海生研ニュース」、「海の豆知識」、またウェブサイト

トを通じて、わかりやすい情報提供を積極的に進め、当研究所の運営、研究成果等の社会一般への理解促進に努めた。さらに中央研究所や実証試験場に来訪された一般市民や漁業関係者等の方々に対して、研究設備や原子力発電所温排水資料展示館(実証試験場)を利用して関連情報提供やPRに努めた。

(4) 創立 40 周年記念事業

創立 40 周年記念報告会を平成 27 年 12 月 2 日に開催し、発電所取放水、海洋放射能及び気候変動に関する近年の研究成果を口頭で報告した。また、その他の調査研究課題についてもポスターを用いて参加者に説明した。さらに記念事業の一環として、「かけがえない海を未来へ」をテーマに「海のフォトコンテスト」を実施した。記念報告会への参加者は行政、研究機関、関連団体、企業、及びウェブサイト申し込みの個人等で、約 200 名であった。

2-2 関連機関との連携

(1) 共同研究の実施

関連研究機関と「海洋酸性化影響の予測評価」、「サンゴモ類の遺伝的多様性」、「干潟の再生及び造成に関する基礎研究」、「岩礁域底生生物のバイオテレメトリー手法検討」、「砂地海域生態系調査影響予測技術」、「洋上風力発電の低周波音魚類影響調査」、「魚類の睡眠測定技術」、「サンゴ飼育技術の高度化に関する研究」、「褐虫藻株によるサンゴの成長の変化」等に関する共同研究を実施した。

(2) 情報交換の実施

平成 27 年 10 月に電力会社等の環境関連業務担当者との連絡会を、1 月に原子力発電所が立地あるいは隣接している地方自治体の発電所温排水モニタリング業務担当者との研究会をそれぞれ開催し、当研究所の研究成果を紹介するとともに、情報交換を行った。12 月には新潟県水産海洋研究所と技術情報交換会を開催し、地域の沿岸域における諸問題とその解決方策に関する情報・意見交換を行った。

(3) 海外との連携

国際原子力機関（IAEA）の依頼により、4月にモナコで開催された放射生態学に関する会議に職員2名を派遣し、当研究所がこれまで蓄積してきた海洋環境放射能調査に関するデータを発表するとともに情報交換を行った。またロシア、韓国等からの視察を受け入れるとともに、ノルウェー、スコットランド等に職員を派遣して情報収集等に努めた。

2-3 地域との交流

当研究所がこれまでに蓄積してきた調査研究成果を活用して、地域の諸課題に積極的に対応した。

(1) 地元要請への対応等

自治体等の要請に応え、市民を対象とした放射性物質影響に関する講演、環境保全教育活動、総合学習活動、職場体験学習等に協力した。

中央研究所では、近隣に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの保護活動や藻場・磯根資源の管理方策の検討に協力した。また、御宿町及び御宿岩和田漁協の依頼を受けて、夏季から冬季にかけての8か月間、放流用マダカアワビ種苗の中間育成を行った。

(2) 研究所一般公開

中央研究所では、地元のイベントに協賛して平成27年10月に研究所施設の一般公開を開催し、研究成果の紹介や海生生物の展示等を行い、当研究所を地元住民他へ積極的にPRした。また、夏休みの小学生を対象とした体験講座「チリメンモンスターを探せ」を実施した。

3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備

新たな調査研究事業に関する検討を継続実施し、その結果を所内調査研究、国や電力会社への事業提案や競争的資金による調査研究応募等に反映した。また、新たな事業分野への挑戦を促進するため、必要な人材の育成・確保、新たな分析機器等の整備や老朽化した調査研究設備の更新等を行い、技術基盤の維持・強化を図った。

平成 27 年度研究論文等の一覧

以下の学術論文等を海洋生物環境研究所研究報告や学会誌等に発表した。

アンダーラインは当研究所職員を示す。

(1) 海洋生物環境研究所研究報告

第 21 号(目次順)

- ・ 中村幸雄 (2015). バイ稚貝の成長に及ぼす水温および底砂の影響. 海生研研報, 第 21 号: 1-12.
- ・ 堀田公明・岸田智穂・瀬戸熊卓見・渡邊裕介・道津光生・足立伸次 (2015). シロギスの性分化に及ぼす 17 β -エストラジオール曝露の影響. 海生研研報, 第 21 号: 13-21.
- ・ 磯野良介・稲富直彦・高田兵衛・長谷川一幸・池上隆仁・渡邊幸彦・山田 裕・渡部輝久・鈴木千吉・御園生 淳・森蘭繁光・日下部正志 (2015). 福島第一原子力発電所事故後 4 年間における日本周辺の海水及び海底土中の ^{137}Cs 及び ^{90}Sr 濃度の推移. 海生研研報, 第 21 号: 23-32.
- ・ 横田瑞郎・渡邊剛幸・野村浩貴・秋本 泰・恩地啓実 (2015). 東日本の陸海域の水産物から検出された放射性物質について－平成 23 年 9 月～平成 27 年 3 月の調査結果－. 海生研研報, 第 21 号: 33-67.
- ・ 吉川貴志・野村浩貴 (2015). 東日本太平洋沿岸の海産物に対する放射性物質汚染による出荷制限等の規制動向－平成 24 年 3 月～平成 27 年 3 月－. 海生研研報, 第 21 号: 69-78.

(2) 査読付き学会誌等（発行年月順）

- ・ Inoue, M.・Yoneoka, S.・Ochiai, S.・Oikawa, S.・Fujimoto, K.・Yagi, Y.・Honda, N.・Nagao, S.・Yamamoto, M.・Hamajima, Y.・Murakami, T.・Kofuji, H.・Misonoo, J. (2015). Lateral and temporal variations in Fukushima Dai-ichi NPP-derived ^{134}Cs and ^{137}Cs in marine sediments in/around the Sado Basin, Sea of Japan. Journal of Radioanalytical and Nuclear Chemistry, 303(2): 1313-1316.

- Oikawa, S. • Watabe, T. • Takata, H. • Misonoo, J. • Kusakabe, M. (2015). Plutonium isotopes and ^{241}Am in surface sediments off the coast of the Japanese islands before and soon after the Fukushima Dai-ichi nuclear power plant accident. *Journal of Radioanalytical and Nuclear Chemistry*, 303(2): 1513-1518.
- Nishida, K. • Suzuki, A. • Isono, R. • Hayashi, M. • Watanabe, Y. • Yamamoto, Y. • Irie, T. • Nojiri, Y. • Mori, C. • Sato, M. • Sato, K. • Sasaki, T. (2015). Thermal dependency of shell growth, microstructure, and stable isotopes in laboratory-reared *Scapharca broughtonii* (Mollusca: Bivalvia), *Geochem. Geophys. Geosyst.*, 16(7), 2395-2408.
- Haraguchi, S. • Yamamoto, Y. • Suzuki, Y. • Chang, H. J. • Koyama, T. • Sato, M. • Mita, M. • Ueda, H. • Tsutsui, K. (2015). 7α -Hydroxypregnenolone, a key neuronal modulator of locomotion, stimulates upstream migration by means of the dopaminergic system in salmon. *Scientific Reports*, 5, 12546; doi: 10.1038/srep12546.
- Takata, H. • Hasegawa, K. • Oikawa, S. • Kudo, N. • Ikenoue, T. • Isono, R. • Kusakabe, M. (2015). Remobilization of radiocesium on riverine particles in seawater: The contribution of desorption to the export flux to the marine environment. *Marine Chemistry*, 176: 51-63.
- 磯野良介 • 島隆夫 • 渡邊幸彦 • 長谷川一幸 • 馬場将輔 (2016). アラメ *Eisenia bicyclis* を摂餌したアイゴ *Siganus Fuscescens* の成長. *水産工学*, 52(32): 185-187.
- Takata, H. • Aono, T. • Tagami, K. • Uchida, S. (2016). A new approach to evaluate factors controlling elemental sediment-seawater distribution coefficients (K_d) in coastal regions, Japan. *Science of the Total Environment*, 543: 315-325.
- Ikenoue, T. • Bjørklund, K.R. • Dumitrica, P. • Krabberød, A.K. • Kimoto, K. • Matsuno, K. • Harada, N. (2016). Two new living Entactinaria (Radiolaria) species from the Arctic province: *Joergensenium arcticum* n. sp. and *Joergensenium clevei* n. sp. . *Marine Micropaleontology*, 124: 75-94.

(3) 学術図書（発行年月順）

- Iibuchi, T. • Kobayashi, S. • Nanjou, S. • Satou, K. • Hara, T. • Kiyono, M. (2015). A subject of the Chlorine Management at a Thermal Power Plant on the Northwest Pacific Ocean in

Japan. Proceedings of 15th French-Japanese Oceanography Symposium, Marine Productivity: Perturbations and Resilience of Socio-ecosystems (ed. by Ceccaldi H. J. et al.), Springer International Publishing, Switzerland, 139-146.

- ・ 目下部正志 (2016). 1.3.1 海洋環境をめぐる諸問題 E. 放射能汚染. 水産海洋ハンドブック (竹内俊郎・中田英昭・和田時夫・上田 宏・有元貴文・渡部終五・中前 明・橋本 牧編), 生物研究社, 東京, 50-52.

(4) その他寄稿等（発行年月順）

- ・ 三浦正治 (2015). 環境影響評価と海域生態系. 電気評論, 100(4): 52-53.
- ・ 山本雄三 (2015). 海洋酸性化が海生生物に及ぼす影響. 海洋調査, No.120: 5-8.
- ・ 高田兵衛・帰山秀樹・喜多村稔・横田瑞郎・池上隆仁・目下部正志 (2015). 海洋環境における動物プランクトン中の東電福島第一原発由来放射性 Cs の動態. 海洋と生物, 37(3): 310-318.

Ⅱ．庶務の概要

1．役員等に関する事項（平成 27 年度末現在）

(1) 評議員（10 名）（任期：平成 24 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	岡本 信明	前（国大）東京海洋大学 学長
	各務 正博	（一財）電力中央研究所 理事長
	柏木 正章	（国大）三重大学 名誉教授
	川本 省自	前（公社）日本水産資源保護協会 会長
	櫻本 宏	原子力発電関係団体協議会 代表幹事
	清水 誠	（国大）東京大学 名誉教授
	高橋 明男	（一社）日本原子力産業協会 理事長
	長屋 信博	全国漁業協同組合連合会 代表理事専務
	西崎 義三	青森県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長
	*平野 敏行	（国大）東京大学 名誉教授

（注）＊は議長

当年度の異動	氏 名 （異動年月日）
就任した者	岡本 信明 （平成 27 年 6 月 19 日付）
	櫻本 宏 （平成 27 年 6 月 19 日付）
	高橋 明男 （平成 28 年 1 月 8 日付）
退任した者	泉 幸一 （平成 27 年 6 月 19 日付）
	松山 優治 （平成 27 年 6 月 19 日付）
	服部 拓也 （平成 28 年 1 月 8 日付）

(2) 理事（9名）（任期：平成26年6月20日～平成28年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
常 勤	香川 謙二	代表理事・理事長
	木下 泉	業務執行理事
	藤井 誠二	業務執行理事
非常勤	大森 敏弘	全国漁業協同組合連合会 常務理事
	竹内 純子	NPO法人国際環境経済研究所 理事 主席研究員
	谷井 浩	(一財)電力中央研究所 理事 事務局長
	水鳥 雅文	(一財)電力中央研究所 理事
	淀江 哲也	(一社)漁業情報サービスセンター 常務理事
	渡部 終五	北里大学 海洋生命科学部 教授

当年度の異動	氏 名（異動年月日）
就任した者	竹内 純子（平成28年1月8日付）
	淀江 哲也（平成28年1月8日付）
	香川 謙二（平成28年2月15日付）
退任した者	石塚 昶雄（平成28年1月8日付）
	下村 政雄（平成28年1月8日付）
	弓削 志郎（平成28年2月15日付）
	石渡 隆男（平成28年3月15日付）

(3) 監事（2名）（任期：平成26年6月20日～平成28年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	伊賀 久則	全国漁業協同組合連合会 常任監事
	金井 康雄	(一財)電力中央研究所 経理グループマネージャー

当年度の異動	氏 名（異動年月日）
就任した者	金井 康雄（平成28年1月8日付）
退任した者	大河原 透（平成28年1月8日付）

(4) 顧問（５名） （任期：平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	石丸 隆	（国大）東京海洋大学 名誉教授
	城戸 勝利	元（公財）海洋生物環境研究所 理事
	清野 通康	前（公財）海洋生物環境研究所 理事
	日野 明德	（国大）東京大学 名誉教授
	和田 明	日本大学 名誉教授

(5) 運営委員（９名） （任期：平成 27 年 8 月 1 日～平成 29 年 7 月 31 日）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	石井 卓也	（一社）日本原子力産業協会 地域交流部 リーダー
	菊池弘太郎	（一財）電力中央研究所 研究参事 環境科学研究所長
	杉本 剛士	福井県水産試験場 場長
	寺脇 利信	（国研）水産総合研究センター 水産工学研究所 業務推進部長
	* 日野 明德	（国大）東京大学 名誉教授
	藤田 大介	（国大）東京海洋大学 海洋科学系 海洋生物資源学部門 准教授
	松野 健	（国大）九州大学 応用力学研究所 教授
	森崎 隆善	電気事業連合会 立地環境部長
	若林 満	全国漁業協同組合連合会 漁政部長

（注）＊は座長

当年度の異動	氏 名 （異動年月日）
就任した者	杉本 剛士 （平成 27 年 8 月 1 日付）
	寺脇 利信 （平成 27 年 8 月 1 日付）
退任した者	安達 辰典 （平成 27 年 7 月 31 日付）
	中村 義治 （平成 27 年 7 月 31 日付）

2. 職員等に関する事項（平成 27 年度末現在）

(1) 職員等内訳

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
研究系職員	44 人（5 人）	4 人（2 人）	4 人（1 人）	44 人（6 人）
事務系職員	12 人（0 人）	0 人（0 人）	0 人（0 人）	12 人（0 人）
地域勤務職員等	13 人（0 人）	0 人（0 人）	0 人（0 人）	13 人（0 人）
合 計	69 人（5 人）	4 人（2 人）	4 人（1 人）	69 人（6 人）

（注）上記職員等は常勤雇用者とし、（ ）内は受入出向職員及び契約研究員で内数である。

(2) 重要な使用人

- ・事務局長：木下 泉（業務執行理事が兼務）
- ・中央研究所長：藤井 誠二（業務執行理事が兼務）
- ・実証試験場長：堀田 公明

3. 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議 題
定時評議員会 H27. 6. 19	決議事項 1. 平成 26 年度決算の承認の件 2. 評議員の選任の件 3. 役員の報酬等の総額の変更の件 報告事項 1. 平成 26 年度事業報告の件 2. 平成 27 年度事業計画・収支予算等の報告の件 3. その他
第 1 回臨時評議員会 H28. 1. 8 (決議の省略)	決議事項 1. 定款の変更の件 2. 理事及び監事の選任の件 3. 評議員の選任の件
第 2 回臨時評議員会 H28. 2. 15	決議事項 1. 理事の選任の件 報告事項 1. その他

(2) 理事会

開催年月日	議 題
第 1 回理事会 H27. 6. 3	決議事項 1. 平成 26 年度事業報告及び決算の承認の件 2. 平成 27 年度定時評議員会招集の決定の件 3. 重要な使用人の選任の件 4. 運営委員の選任の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 2 回理事会 H27. 11. 26 (決議の省略)	決議事項 1. 平成 27 年度第 1 回臨時評議員会招集の決定の件 2. 非業務執行理事等との損害賠償責任限定契約締結の件
第 3 回理事会 H28. 2. 3	決議事項 1. 平成 27 年度第 2 回臨時評議員会招集の決定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 4 回理事会 H28. 2. 15	決議事項 1. 代表理事の選定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 5 回理事会 H28. 3. 15	決議事項 1. 平成 28 年度事業計画及び収支予算等の承認の件 2. 平成 28 年度事業における人件費抑制の件 3. 業務執行理事の業務分担の件 4. 重要な使用人の選任の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他

(3) 運営委員会

開催年月日	備 考
第 1 回 H27. 12. 17	1. 座長の選出 2. 海生研の経営環境と研究課題 1) 海生研の経営環境 2) 海生研の研究の現状と今後の展開 3) 総合討論 海生研の研究の展開について

(4) 監事監査

実施年月日	備 考
H27. 5. 25	平成 26 年度事業報告及び収支決算に関する監査

(5) 公認会計士監査

実施年月日	備 考
H27. 4. 7 H27. 5. 13～15 H27. 5. 18～20	平成 26 年度期末決算に関する監査
H27. 11. 16～17 H27. 12. 3～4	平成 27 年度期中取引に関する監査

4. その他の庶務事項

(1) 諸規程の一部改正等について

- ・組織規程の一部改正 (平成 27 年 4 月 1 日付)
- ・定款の一部改正 (平成 28 年 1 月 8 日付)

(2) 「創立 40 周年記念報告会～かけがえのない海を未来へ～」の開催

- ・日 時：平成 27 年 12 月 2 日（水） 13：00～16：30
- ・場 所：一橋大学一橋講堂 2 階 中会議室

以上

付表 公益財団法人海洋生物環境研究所の定款第4条に掲げる事業と
平成27年度の事業活動の対応

定款第4条に掲げる事業	対応する事業成果
(1) 発電所温排水等が沿岸海域の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)
(2) 化学物質等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (3)、(5)②
(3) 海域の環境放射能の実態把握等に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)、(6)⑥ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (1)、(2)
(4) 沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (3)、(4)、(5)②、(6)①②③④⑤⑦ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (4)、(5)①③ 2 社会・関連機関との連携 2-2(1)
(5) 沿岸海域等の利用に影響を与える水生生物に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (5)①
(6) 前5号の調査研究に関する指導及び成果の普及	2 社会・関連機関との連携 2-1、2-2(2)(3)、2-3
(7) その他研究所の目的を達成するために必要な事項	3 調査研究領域の検討と研究設備の整備

附属明細書について

平成 27 年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 64 条において準用する同規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。